



2023年12月期 第1四半期決算短信 (IFRS) (連結)

2023年5月12日

上場会社名 JTトラスト株式会社
コード番号 8508 URL <https://www.jt-corp.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤澤 信義
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 小田 克幸

TEL 03-4330-9100

四半期報告書提出予定日 2023年5月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	26,136	111.6	9,293	365.2	9,966	146.1	9,262	147.3	9,124	147.7	10,590	35.1
2022年12月期第1四半期	12,351	25.2	1,997	53.2	4,050	33.4	3,745	33.4	3,683	30.2	7,839	9.4

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
2023年12月期第1四半期	70.16		70.16	
2022年12月期第1四半期	34.79		34.79	

(注)2022年12月期第4四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年12月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	1,117,872		153,342		137,989	12.3
2022年12月期	1,115,927		132,348		117,264	10.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年12月期	円	円	円	円	円
2023年12月期		0.00		10.00	10.00
2023年12月期(予想)		1.00		13.00	14.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する 当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	115,000	39.5	8,500	41.0	9,000	47.0	13,000	2.9	97.01

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)金融商品取引業の業績は、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であることから、連結業績予想には含めておりません。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2 社 (社名) 株式会社グローバルス Prospect Asset Management, Inc. 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P.13'2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期1Q	147,038,315 株	2022年12月期	126,337,770 株
期末自己株式数	2023年12月期1Q	9,974,352 株	2022年12月期	9,608,942 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期1Q	130,061,956 株	2022年12月期1Q	105,870,680 株

(注)連結子会社が保有する当社普通株式358,500株を、2023年12月期1Qの期末自己株式数及び期中平均株式の計算において控除する自己株式数に含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P.6'1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明)をご覧ください。

2. 決算補足説明資料は、当社ウェブサイト(<https://www.jt-corp.co.jp/>)に掲載いたします。

また、決算説明会は、会場での開催は行わず動画を配信する予定です。この説明会の資料及び動画は本日、当社ウェブサイトで公開する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書	8
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(2023年1月1日~2023年3月31日)においては、営業収益が26,136百万円と、前年同期と比べて2倍以上に増加(前年同期比111.6%)し、第1四半期としては、過去最大となりました。営業利益は、9,293百万円(前年同期比365.2%)となり、第1四半期としては、やはり、過去最大益となっております。この結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益も9,124百万円(前年同期比147.7%増)となり、第1四半期としては、これまでで最大となっております。

当期において、このような順調なスタートを切ることができたのは、東南アジアにおける銀行事業の成長や株式会社ミライノバート(以下、「ミライノバート」という。)の吸収合併など、事業ポートフォリオの価値や将来性を徹底的に検証することによって、事業再生や成長につなげていくというこれまでの経営努力の成果であると考えております。今後とも、株主価値を最大化し、株主の皆様へ報いる株価とするべく最大限の努力を行ってまいります。

こうした事業ポートフォリオの見直しを踏まえて、当期より、不動産及び再生可能エネルギー事業を新たなセグメント「不動産・再生可能エネルギー事業」として区分することとし、以下においては、前第1四半期連結累計期間の数値も組み替えて比較分析を行っております。また、前第1四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理を、前第4四半期連結会計期間に確定させたため、前第1四半期連結累計期間の関連する数値を遡及修正しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間においては、PT Bank JTrust Indonesia Tbk.(以下、「Jトラスト銀行インドネシア」という。)が、厳格な審査体制を維持してNPL比率を低下させつつ、貸付残高を着実に増加させる一方で、金利上昇を予め見込んで、調達コストの増加に見合う貸出金利の引上げを柔軟に行い得る体制の構築、保有債券からの損失発生の抑制、貸倒引当金(損失評価引当金)の予防的積み増しなどを行ってきたことから、営業収益を4,840百万円(前年同期は2,964百万円)、セグメント利益を553百万円(前年同期は254百万円)とするなど順調な成長を遂げました。また、J Trust Royal Bank Plc.(以下、「Jトラストロイヤル銀行」という。)も、営業収益を3,115百万円(前年同期は2,445百万円)、セグメント利益を439百万円(前年同期は467百万円)と好調を維持するなど、東南アジアにおける銀行事業が当社グループの成長を牽引しています。

韓国における貯蓄銀行事業においては、金利上昇に伴う調達コストの増加に貸付金利の引上げが追いついていなかったことから、昨年末以降、業績が悪化しており、当第1四半期は、JT貯蓄銀行株式会社(以下、「JT貯蓄銀行」という。)は357百万円のセグメント利益(前年同期1,243百万円)を計上したものの、昨年第2四半期より当社グループ入りしたJT親愛貯蓄銀行株式会社(以下、「JT親愛貯蓄銀行」という。)は924百万円のセグメント損失となっております。しかしながら、韓国の中央銀行にあたる韓国銀行による基準金利の引き上げが既に一段落し調達金利が低下傾向に転じたことから、その損失は、当期初に見込んでいたほどの額とはなっておらず、当後半からの回復を見込んでおります。

日本においては、不動産事業及び再生可能エネルギー事業を行うミライノバートを吸収合併し、事業範囲を拡大することといたしました。日本基準によって会計処理を行っていたミライノバートの資産及び負債を、当社グループが適用する国際財務報告基準(IFRS)により調整した等から、9,328百万円の負ののれん発生益を計上しております。なお、日本金融事業は安定した利益水準で推移しております。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの新たな事業展開の詳細は以下のとおりとなります。

(日本での事業展開について)

当社は、2023年2月にミライノバートを吸収合併したほか、同月、2022年4月に株式交換により取得済みのNexus Bank株式会社を吸収合併することを決議し、2023年4月1日に合併いたしました。また、2023年3月に組織体制を変更し、当社グループの迅速な意思決定と実践展開、機動的な経営資源の活用等の観点からグループ制の導入を図りました。また、株式会社日本保証(以下、「日本保証」という。)では保証商品の多角化の一環として、2023年1月に博多不動産販売株式会社と、同社が運営するクラウドファンディングに対する買取保証提携を締結いたしました。

さらに、J Sync株式会社では、電子決済等代行業の登録を行いました。これにより同社の不動産クラウドファンディングにおいて、金融機関とのAPI連携に基づき、預金者の銀行口座から他の銀行口座への振込等の指図を預金者の代わりに銀行に対して伝達することが可能となります。今後も、高いセキュリティ水準を確保しながら、サービスを利用する皆様の利便性向上とサービス導入事業者様の業務効率化をより一層進めてまいります。

(海外での事業展開について)

インドネシアでは、Jトラスト銀行インドネシアにおいて、前年度に引き続き、日系大手デベロッパーの現地法人やインドネシアのデベロッパーとの間で住宅販売に係る業務提携を拡大しており、2023年2月10日にはインドネシア大手不動産開発事業者Jababeka GroupのPT PP (Persero) 社が西ジャワ州チカラン市で開発する「Riverview Residence - Tower Mahakam」、2月24日にはインドネシア大手不動産開発業者GREEN WOODS GROUPのPT.Green Woods Bali Graha/PT.Bali Sakanti社他がバリ島で開発する「Damara Village Alaya」及び「Damara Village Jimbaran Hijau」、飯田グループの株式会社アーネストワン現地法人のPT. IONE HOME INDONESIA社がロンボク島で開発する「HIKARI GARDEN RESIDENCE」、さらに、3月28日にはインドネシア大手不動産開発業者Alam Sutera Groupがバンテン州タンゲラン市で開発する「AYODHYA」「Alam Sutera」「Suvarna Sutera」の住宅ローンについて提携契約を締結しております。これにより2023年3月末現在、Jトラスト銀行インドネシアが住宅ローンを提携する提携先プロジェクトは20カ所となりました。引き続き、インドネシアの皆様との豊かな社会づくり及び生活に貢献できるよう、SDGs目標の一つである「住み続けられるまちづくりを」に取り組み、企業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献していきたいと考えております。

セグメントごとの経営成績の詳細は次のとおりです。

なお、文中の営業債権の残高につきましては、貸倒引当金（損失評価引当金）控除前の残高で記載しております。

(日本金融事業)

信用保証業務につきましては、日本保証が、国内の債権回収業務につきましては、主に日本保証、パルティール債権回収株式会社が、その他の金融業務につきましては、日本保証が、クレジット・信販業務につきましては、Nexus Card株式会社（以下、「Nexus Card」という。）が、金融商品取引法に基づく金融商品取引業（以下、「証券業務」という。）につきましては、Jトラストグローバル証券株式会社（以下、「Jトラストグローバル証券」という。）が行っております。

営業債権の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2022/3	2023/3	増減額	増減率	主な増減要因
債務保証残高	205,144	208,037	2,893	1.4%	
有担保	197,175	202,100	4,924	2.5%	有担保ローンに対する保証の増加
無担保	7,968	5,937	△2,031	△25.5%	個品割賦に対する保証について取扱いが減少
買取債権残高	16,449	16,360	△89	△0.5%	
商業手形残高	1,670	790	△880	△52.7%	期日決済及び実行減少による減少
営業貸付金残高	1,199	2,335	1,136	94.8%	Nexus Cardの子会社化による増加
割賦立替金残高	—	7,591	7,591	—	Nexus Cardの子会社化による増加
証券業に関連する資産	28,298	27,285	△1,012	△3.6%	

営業収益は、Jトラストグローバル証券やNexus Cardの子会社化に伴い、証券業務やクレジット・信販業務に係る役務収益等が増加したことにより3,053百万円（前年同期比41.5%増）となりました。セグメント利益は、Jトラストグローバル証券においてTVCM放映等による広告宣伝費が増加したことや、前第1四半期連結累計期間にJトラストグローバル証券の取得に伴う負ののれん発生益148百万円をその他の収益に計上したことにより比べ減少し879百万円（前年同期比25.7%減）となりました。

(韓国及びモンゴル金融事業)

韓国において、J T親愛貯蓄銀行及びJ T貯蓄銀行が貯蓄銀行業務を、T A資産管理貸付株式会社が不良債権の買取及び回収業務を行っております。また、モンゴルにおいて、J Trust Credit NBFが金融業務を行っております。

営業債権の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2022/3	2023/3	増減額	増減率	主な増減要因
銀行業における貸出金残高	183,899	393,232	209,333	113.8%	J T親愛貯蓄銀行の子会社化及び積極的な残高積み上げによる増加
営業貸付金残高	1,584	1,577	△6	△0.4%	
買取債権残高	1,745	1,960	214	12.3%	定期的な債権買取による増加

営業収益は、J T親愛貯蓄銀行の子会社化に伴う銀行業における貸出金残高の増加により貯蓄銀行業務における利息収益が増加したことから11,261百万円（前年同期比166.8%増）となりました。セグメント損益は、韓国銀行による基準金利の段階的引き上げにより預金金利が上昇したことや、貸倒引当金（損失評価引当金）繰入額が増加したこと等により578百万円のセグメント損失（前年同期は1,175百万円のセグメント利益）となりました。

(東南アジア金融事業)

インドネシアにおいて、Jトラスト銀行インドネシアが銀行業務を、PT JTRUST INVESTMENTS INDONESIA及びPT TURNAROUND ASSET INDONESIAが債権回収業務を、PT JTRUST OLYMPINDO MULTI FINANCEが農機具ローン等のファイナンス業務を行っております。また、カンボジアにおいて、Jトラストロイヤル銀行が銀行業務を行っております。

営業債権の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2022/3	2023/3	増減額	増減率	主な増減要因
銀行業における貸出金残高	216,560	305,747	89,187	41.2%	インドネシアにおける積極的な貸出残高増強策
インドネシア	104,705	175,361	70,655	67.5%	厳格な審査体制の下で積極的な貸出増強策を推進
カンボジア	111,854	130,386	18,531	16.6%	預金残高とのバランスを考慮した貸出残高計画に基づく
営業貸付金残高	1,390	714	△676	△48.7%	ファイナンス事業の新規貸付の抑制、農機具ローンに特化
買取債権残高	26,084	27,494	1,409	5.4%	

営業収益は、銀行業における貸出金や保有有価証券の増加に伴う利息収益の増加により8,293百万円（前年同期比43.6%増）となりました。また、セグメント利益は、銀行業における預金が増加したことにより預金利息費用が増加したものの、積極的なマーケティング戦略を継続し、流動性預金残高のかき上げによりCASA（流動比率）を高め、資金調達コストの抑制や経費の削減を進めたことにより719百万円（前年同期比41.5%増）となりました。

(不動産・再生可能エネルギー事業)

不動産・再生可能エネルギー事業につきましては、前連結会計年度ではその他の事業に区分しておりましたが、金額的重要性が増加したため、当第1四半期連結累計期間から新たなセグメント「不動産・再生可能エネルギー事業」として区分しております。主にJグラント株式会社及び株式会社グローバルスが国内での不動産事業を行っており、Prospect Asset Management, Inc. が米国ハワイ州での不動産事業を行っております。再生可能エネルギー事業としては、ミライノベートより、太陽光発電事業を引き継ぎ、太陽光発電設備の運営や太陽光発電プロジェクトへの投資を行っております。

営業収益は、株式会社グローバルスが2023年2月から子会社となったことや、J グランド株式会社において、当第1 四半期連結累計期間での不動産の販売収益が計上されたことにより3,424百万円（前年同期は154百万円）となりました。また、セグメント損益につきましては、ミライノベートの吸収合併に伴い負ののれん発生益9,328百万円を計上した結果、9,270百万円のセグメント利益（前年同期は37百万円のセグメント損失）となりました。

(投資事業)

投資事業につきましては、主にJTRUST ASIA PTE. LTD. が投資事業及び投資先の経営支援を行っております。

営業収益は92百万円（前年同期比23.0%増）、セグメント損失は訴訟費用の削減に努めた結果、昨年の半分以上に減少したものの、204百万円（前年同期は422百万円のセグメント損失）となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、主にJ Sync株式会社が当社グループのシステム開発、コンピュータの運用及び管理業務を行っております。

営業収益は136百万円（前年同期比4.6%減）、セグメント利益は56百万円（前年同期比436.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

当第1 四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ1,945百万円増加し1,117,872百万円となりました。これは主に、韓国において基準金利の引上げが落ち着きを見せ手元流動性懸念が解消されたことにより、現金及び現金同等物が26,051百万円減少した一方で、営業債権及びその他の債権が5,180百万円、銀行業における有価証券が8,021百万円増加したことや、ミライノベートの吸収合併により棚卸資産が13,132百万円増加したこと等により増加したものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ19,048百万円減少し964,530百万円となりました。これは主に、社債及び借入金が増加した一方で、銀行業における預金が29,324百万円減少したこと等により減少したものです。

資本につきましては、前連結会計年度末に比べ20,993百万円増加し153,342百万円となりました。これは主に、ミライノベートの吸収合併等により資本剰余金が11,736百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益を計上したことにより利益剰余金が7,980百万円、海外子会社等の換算差額の増加等によりその他の資本の構成要素が1,215百万円増加したこと等により増加したものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第1 四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ26,051百万円減少し、105,909百万円となりました。

当第1 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1 四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、25,853百万円（前年同期は16,015百万円の資金の増加）となりました。これは主に、税引前四半期利益を9,966百万円計上したうえで、銀行業における貸出金の減少額が6,390百万円と資金が増加したものの、負ののれん発生益が9,328百万円計上されたことに加えて、銀行業における預金の減少額が31,580百万円と資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1 四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、7,346百万円（前年同期は4,538百万円の資金の増加）となりました。これは主に、銀行業における有価証券の取得による支出35,461百万円が、銀行業における有価証券の売却及び償還による収入29,413百万円を上回ったことにより資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1 四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、4,056百万円（前年同期は432百万円の資金の減少）となりました。これは主に、短期借入金の純減額が1,273百万円、長期借入金の純減額が2,238百万円と、それぞれ資金が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期におきましては、韓国における貯蓄銀行事業において、預金金利の上昇による収益悪化を予想しておりましたが、基準金利の段階的引き上げが一段落したこともあって、懸念したほどの損失とはなりませんでした。東南アジアにおきましては、銀行業における貸出金の増加に伴い利息収益が当初の予想を上回って増加しました。また、日本金融事業におきましても、Nexus Cardの割賦売掛金残高が拡大している他、債権回収が計画以上に進捗しております。このため、当社の主要事業である金融事業の業績は、期初の予想に比べて好調に推移していくものと見込んでおります。さらに、ミライノベートの吸収合併に伴い、負ののれん発生益を計上したため、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業利益及び税引前四半期利益において、2月14日に公表した当期の通期業績予想を上回る結果となっております。加えて、Nexus Bank株式会社の合併が4月1日に完了したことから、第2四半期において繰延税金負債の取崩しが、親会社の所有者に帰属する当期利益に加算されることになりました。

なお、当期の通期連結業績予想につきましては、第1四半期を終了したばかりであることを踏まえて、先行きの確実性を見極めた上で、修正することとし、現時点での変更は行っておりません。

配当につきましては、既に公表しているとおり、通期14円（中間1円、期末13円）とすることを予定しており、また、株主の皆様の日頃からのご支援に感謝するとともに、当社株式への投資意欲を高め、中長期的に当社株式を保有いただくことを目的として、株主優待制度を再開いたします。

(注) 上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産		
現金及び現金同等物	131,960	105,909
営業債権及びその他の債権	50,226	55,407
銀行業における有価証券	94,740	102,762
銀行業における貸出金	680,949	673,184
証券業に関連する資産	27,432	27,285
営業投資有価証券	305	310
有価証券	2,566	3,088
その他の金融資産	54,018	61,604
持分法で会計処理している投資	6,626	6,874
棚卸資産	4,120	17,252
売却目的で保有する資産	859	858
有形固定資産	10,592	13,251
のれん	30,839	32,312
無形資産	12,667	11,997
繰延税金資産	624	690
その他の資産	7,396	5,082
資産合計	1,115,927	1,117,872
負債		
営業債務及びその他の債務	13,856	13,379
銀行業における預金	864,547	835,223
証券業に関連する負債	25,187	24,994
社債及び借入金	39,749	47,921
その他の金融負債	23,895	23,713
未払法人所得税等	1,073	1,067
引当金	614	512
繰延税金負債	10,152	10,904
その他の負債	4,500	6,813
負債合計	983,578	964,530
資本		
資本金	90	90
資本剰余金	103,920	115,656
自己株式	△7,690	△7,897
利益剰余金	21,073	29,053
その他の資本の構成要素	△128	1,087
親会社の所有者に帰属する持分合計	117,264	137,989
非支配持分	15,084	15,352
資本合計	132,348	153,342
負債及び資本合計	1,115,927	1,117,872

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
継続事業		
営業収益	12,351	26,136
営業費用	5,342	17,820
販売費及び一般管理費	5,146	8,504
その他の収益	229	9,519
その他の費用	93	36
営業利益	1,997	9,293
金融収益	2,304	452
金融費用	470	82
持分法による投資利益	218	302
税引前四半期利益	4,050	9,966
法人所得税費用	305	704
継続事業からの四半期利益	3,745	9,262
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益	—	—
四半期利益	3,745	9,262
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	3,683	9,124
非支配持分	62	137
四半期利益	3,745	9,262
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	34.79	70.16
非継続事業	—	—
合計	34.79	70.16
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	34.79	70.16
非継続事業	—	—
合計	34.79	70.16

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期利益	3,745	9,262
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△7	32
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融商品の純変動	25	467
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	0	0
純損益に振り替えられることのない 項目合計	18	499
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	4,179	526
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する負債性金融商品の純変動	△99	178
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する負債性金融商品に係る損失評価 引当金	△9	△2
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	3	125
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	4,075	828
税引後その他の包括利益	4,093	1,328
四半期包括利益	7,839	10,590
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	6,978	10,340
非支配持分	860	249
四半期包括利益	7,839	10,590

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2022年1月1日時点の残高	90	99,088	△7,685	8,459	△4,281	95,670	12,275	107,945
四半期利益	—	—	—	3,683	—	3,683	62	3,745
その他の包括利益	—	—	—	—	3,295	3,295	798	4,093
四半期包括利益合計	—	—	—	3,683	3,295	6,978	860	7,839
剰余金の配当	—	—	—	△105	—	△105	—	△105
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	△0	—	△0
所有者による拠出及び所有者への 分配合計	—	—	△0	△105	—	△105	—	△105
所有者との取引額合計	—	—	△0	△105	—	△105	—	△105
2022年3月31日時点の残高	90	99,088	△7,685	12,036	△985	102,543	13,135	115,679

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2023年1月1日時点の残高	90	103,920	△7,690	21,073	△128	117,264	15,084	132,348
会計方針の変更による累積的 影響額	—	—	—	4	—	4	△2	1
会計方針の変更を反映した 2023年1月1日時点の残高	90	103,920	△7,690	21,077	△128	117,268	15,081	132,349
四半期利益	—	—	—	9,124	—	9,124	137	9,262
その他の包括利益	—	—	—	—	1,215	1,215	112	1,328
四半期包括利益合計	—	—	—	9,124	1,215	10,340	249	10,590
剰余金の配当	—	—	—	△1,148	—	△1,148	—	△1,148
企業結合による変動	—	11,757	△203	—	—	11,554	—	11,554
自己株式の取得	—	—	△3	—	—	△3	—	△3
自己株式の処分	—	△0	0	—	—	0	—	0
所有者による拠出及び所有者への 分配合計	—	11,757	△206	△1,148	—	10,402	—	10,402
支配継続子会社に対する持分変動	—	△21	—	—	—	△21	21	—
子会社に対する所有持分の 変動額合計	—	△21	—	—	—	△21	21	—
所有者との取引額合計	—	11,736	△206	△1,148	—	10,380	21	10,402
2023年3月31日時点の残高	90	115,656	△7,897	29,053	1,087	137,989	15,352	153,342

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	4,050	9,966
減価償却費及び償却費	674	1,248
その他の金融資産の減損損失(△は利得)	29	219
受取利息及び受取配当金	△10,373	△20,464
支払利息	3,822	9,793
持分法による投資損益(△は益)	△218	△302
負ののれん発生益	△148	△9,328
その他の損益(△は益)	△288	△610
営業債権及びその他の債権の 増減額(△は増加)	2,414	△1,324
営業債務及びその他の債務の 増減額(△は減少)	△304	△1,191
銀行業における貸出金の 増減額(△は増加)	△32,629	6,390
銀行業における預金の増減額(△は減少)	47,187	△31,580
証券業に関連する資産の増減額 (△は増加)	—	146
証券業に関連する負債の増減額 (△は減少)	—	△193
棚卸資産の増減額(△は増加)	△414	210
その他の金融資産の増減額(△は増加)	△1,447	815
その他の金融負債の増減額(△は減少)	△4,065	△5,382
その他の資産の増減額(△は増加)	2,772	3,871
制限付預金の増減額(△は増加)	△2,112	△1,463
利息及び配当金の受取額	11,258	21,593
利息の支払額	△4,091	△8,349
法人所得税等の支払額	△999	△806
法人所得税等の還付額	443	△5
その他	456	891
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,015	△25,853

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△1,058	△1,108
有形固定資産及び投資不動産の 取得による支出	△24	△267
有形固定資産及び投資不動産の 売却による収入	0	35
無形資産の取得による支出	△72	△92
銀行業における有価証券の取得による支出	△6,921	△35,461
銀行業における有価証券の売却による収入	7,463	25,701
銀行業における有価証券の償還による収入	483	3,711
投資有価証券の売却による収入	6,753	—
子会社株式の取得による支出	△1,762	—
その他	△323	134
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,538	△7,346
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,297	△1,273
長期借入金の返済による支出	△2,361	△5,379
長期借入れによる収入	3,440	3,141
社債の償還による支出	△80	△60
社債の発行による収入	100	900
リース負債の返済による支出	△127	△232
自己株式の取得による支出	△0	△3
自己株式の処分による収入	—	0
配当金の支払額	△105	△1,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	△432	△4,056
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	20,121	△37,256
現金及び現金同等物の期首残高	74,648	131,960
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	9,932
現金及び現金同等物の為替変動による影響	5,211	1,272
現金及び現金同等物の四半期末残高	99,980	105,909

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

国際財務報告基準 (IFRS)		新設・改訂の概要
国際会計基準 (IAS) 第1号	財務諸表の表示	重要な (significant) 会計方針ではなく、重要性がある (material) 会計方針の開示を要求する改訂
国際会計基準 (IAS) 第8号	会計方針、会計上の見積りの 変更及び誤謬	会計方針と会計上の見積りとの区別を明確化
国際会計基準 (IAS) 第12号	法人所得税	リース及び廃棄義務に係る繰延税金の会計処理を明確化

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、報告セグメントを事業別とし、「日本金融事業」「韓国及びモンゴル金融事業」「東南アジア金融事業」「不動産・再生可能エネルギー事業」「投資事業」の5つにおいて、事業活動を展開しております。

当社グループは、経済的特徴やサービス・地域等を総合的に考慮した上で、以下のとおり集約しております。

「日本金融事業」は、信用保証業務、債権回収業務、クレジット・信販業務、証券業務、その他の金融業務であります。「韓国及びモンゴル金融事業」は、貯蓄銀行業務、債権回収業務、金融業務であります。「東南アジア金融事業」は、銀行業務、債権回収業務、マルチファイナンス業務であります。「不動産・再生可能エネルギー事業」は、不動産の開発・分譲・一棟販売業務、戸建住宅の設計・施工業務、不動産の賃貸業務、太陽光発電設備の運営及び太陽光発電プロジェクトへの投資業務であります。「投資事業」は、国内外への投資業務であります。

当第1四半期連結会計期間より、「その他」に属しておりました「不動産事業」について量的な重要性が増したため、新たに報告セグメントに加え、「日本金融事業」「韓国及びモンゴル金融事業」「東南アジア金融事業」「不動産・再生可能エネルギー事業」「投資事業」の5区分にしております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場実勢価格又は第三者間取引価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	日本 金融事業	韓国及び モンゴル 金融事業	東南 アジア 金融事業	不動産・ 再生可能 エネルギー 事業	投資事業	計			
営業収益									
外部顧客への営業収益	2,158	4,220	5,748	148	0	12,276	74	—	12,351
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	0	0	28	6	74	110	67	△177	—
計	2,158	4,220	5,777	154	75	12,386	142	△177	12,351
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	1,183	1,175	508	△37	△422	2,406	10	70	2,487
全社費用等 (注) 3									△490
営業利益									1,997
金融収益									2,304
金融費用									△470
持分法による投資利益									218
税引前四半期利益									4,050

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にシステム事業であります。

2. 「調整額」は、主にセグメント間取引消去、報告セグメントに帰属しない全社分等であります。

3. 「全社費用等」は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	日本 金融事業	韓国及び モンゴル 金融事業	東南 アジア 金融事業	不動産・ 再生可能 エネルギー 事業	投資事業	計			
営業収益									
外部顧客への営業収益	3,045	11,254	8,283	3,408	84	26,075	60	—	26,136
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	7	7	10	15	8	48	75	△123	—
計	3,053	11,261	8,293	3,424	92	26,124	136	△123	26,136
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	879	△578	719	9,270	△204	10,087	56	38	10,182
全社費用等 (注) 3									△888
営業利益									9,293
金融収益									452
金融費用									△82
持分法による投資利益									302
税引前四半期利益									9,966

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にシステム事業であります。

2. 「調整額」は、主にセグメント間取引消去、報告セグメントに帰属しない全社分等であります。

3. 「全社費用等」は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。